

食によるインバウンド対応推進事業

【52（70）百万円】

対策のポイント

日本食・食文化への関心の高まりや農林水産物・食品の輸出増大をインバウンドにつなげ、更に日本産食材の評価を高めるといった好循環を構築するため、地域の食の魅力を一体的に海外に発信する取組を支援するとともに、訪日外国人に日本の食を楽しんでもらうための環境整備を推進します。

<背景／課題>

- ・政府は、平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」において、平成32年までに訪日外国人旅行者を4,000万人とし、同旅行者による消費額を8兆円とする目標を掲げており、平成28年の訪日外国人旅行者は2,000万人を突破したところです。こうした動きにさらに弾みをつけ、目標を達成するためには、地域性豊かな食文化をはじめとした我が国の豊富で多様な観光資源を、誇りを持って磨き上げ、その価値を日本人にも外国人にも分かりやすく伝えていく必要があります。
- ・さらに、平成28年5月に策定された「農林水産物の輸出強化戦略」において、インバウンドを輸出に結びつけることとされていることから、引き続き地域の食の魅力を掘り起こし、一体的なブランドとして海外へ発信することにより、インバウンド需要を農山漁村に取り込んでいく必要があります。
- ・また、インバウンド需要を活かした今後の農林水産物・食品の更なる輸出拡大も視野に入れながら、訪日外国人によるお土産の品目別購入状況や購入動機等の日本食に係る動態を把握していく必要があります。

政策目標

インバウンド需要の増大と農林水産物・食品の輸出拡大の循環を実現
(訪日外国人旅行消費額8兆円(平成32年度)、農林水産物・食品輸出額1兆円(平成31年) 目標の達成への貢献)

<主な内容>

1. 地域の食文化資源魅力活用・需要拡大事業 32（52）百万円
地域の食・食文化の海外におけるブランド力を強化するため、その地域における農林水産物・食品や食文化、景観等の魅力を発掘し、地域特有のストーリーを海外に発信する取組を支援します。

補助率：定額
事業実施主体：民間団体等
2. お土産市場行動調査事業 20（－）百万円
お土産としての農林水産物・食品の訪日外国人による購買拡大等に資するよう、品目別購入状況や購入動機等の日本食に係る動態調査をします。

委託費
委託先：民間団体等

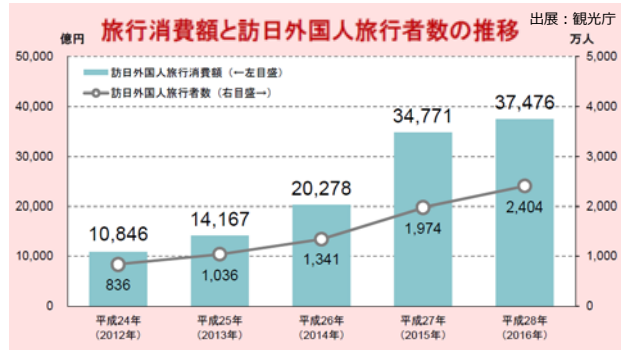
[お問い合わせ先：食料産業局食文化・市場開拓課（03-6744-2012）]

食によるインバウンド対応推進事業

【平成30年度予算概算決定額:52(70)百万円】

拡大するインバウンド需要を農山漁村に取り込み、その地域での食体験を通じて、日本の農山漁村に愛着と親しみを持ってもらうことが農林水産物・食品の輸出拡大のために重要。このため、①地域の「食」の魅力を磨き上げ、農山漁村の食・食文化を一体的なブランドとして海外へ発信するほか、②訪日外国人による農林水産物・食品のお土産購入状況等の詳細を把握し、農林水産物・食品の輸出の拡大を図る。

現状

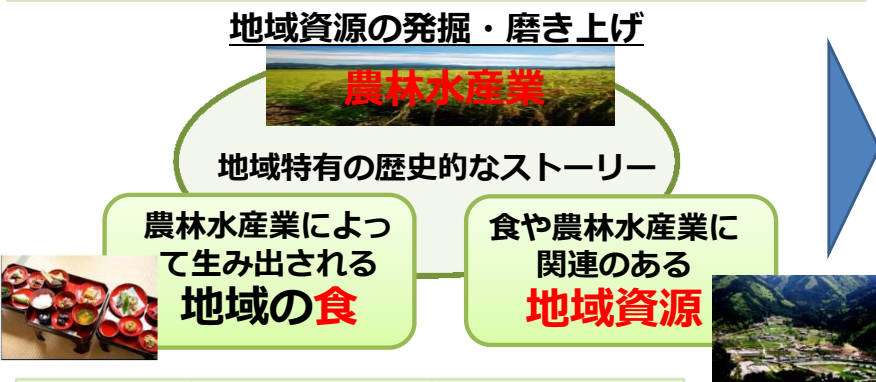


めざす姿

「明日の日本を支える観光ビジョン」(農林水産省関連部分抜粋)
(平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定)

- 2020年における訪日外国人旅行者数を4000万人、旅行消費額を8兆円とする。
- 2020年の農林水産物・食品の輸出額1兆円目標の前倒し達成を目指す。

①地域の食文化資源魅力活用・需要拡大事業



パッケージにして海外へ発信



農山漁村へ訪日旅行客を呼び込み



②お土産市場行動調査事業

これまで

- 貿易統計において、税関を通過する農林水産物・食品の輸出量・額がわかる。
- 観光庁の訪日外国人消費動向調査において、お土産等の購入状況や全体の旅行支出額が調査されている。

現状・課題

- 手荷物品は貿易統計には反映されない。
- 訪日外国人消費動向調査では、旅行者一人当たりの買い物金額はわかるが、品目の詳細等は不明。

更なる対応推進

- 外国人観光客による農林水産物・食品のお土産購入状況等の詳細な把握
- ・農林水産物・食品の品目別購入状況
- ・購入動機
- 外国人観光客の飲食店の利用状況等について調査・更なる拡大策の検討

- ・訪日外国人4千万人(平成32年)
- ・旅行消費額8兆円(平成32年)
- ・輸出額1兆円(平成31年)